



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <https://www.nssol.nipponsteel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹 (TEL) 03-6899-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	179,981	△9.3	17,198	△13.7	17,644	△12.5	12,004	△7.9
2020年3月期第3四半期	198,419	12.1	19,928	16.5	20,158	14.9	13,039	16.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 22,928百万円(10.7%) 2020年3月期第3四半期 20,711百万円(90.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	131.20	—
2020年3月期第3四半期	142.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	249,236	172,795	66.9
2020年3月期	240,448	155,392	62.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 166,735百万円 2020年3月期 149,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	27.50	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△7.2	23,900	△15.8	24,000	△15.1	16,000	△13.8	174.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	94,704,740株	2020年3月期	94,704,740株
2021年3月期3Q	3,204,374株	2020年3月期	3,204,329株
2021年3月期3Q	91,500,389株	2020年3月期3Q	91,500,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

企業収益は同感染症の影響により減少が続いており、顧客企業におけるシステム投資については抑制傾向にありましたが、第3四半期は回復傾向にありました。

当第3四半期連結累計期間は、同感染症の影響により経済活動水準が依然として厳しい状況にありますが、顧客の新しい働き方のITニーズに対するコンサルティングサービスの提供を開始し、柔軟でセキュアなテレワーク環境や契約・決裁業務等のデジタル化・ペーパーレス化等のデジタルワークプレースプラットフォームの迅速な提供等を行いました。

また、顧客のデジタル変革「DX」の推進を支援するデジタルイノベーション共創プログラム「Angraecum」（アングレカム）の提供を開始するとともに、製造現場のDXを実現する5Gソリューション推進の取組みとして、日本製鉄㈱の室蘭製鉄所において、ローカル5Gを見据えた自営無線網の適用検証を推進しました。あわせて、働き方変革や本社オフィスの2拠点化等当社の持続的な成長に向けた諸課題に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、179,981百万円となり、前年同期（198,419百万円）と比べ18,437百万円の減収となりました。経常利益は、減収により売上総利益が減少し、17,644百万円と前年同期（20,158百万円）と比べ2,513百万円の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、サービスソリューション事業）に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野において、ネットサービス、小売、輸送が堅調でしたが、前年同期の大型基盤案件の反動減及びテレコム分野におけるITプロダクトの反動減等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,928百万円と前年同期（129,825百万円）と比べ14,896百万円の減収となりました。

サービスソリューション事業につきましては、ITインフラ分野は前年同期と同水準でしたが、鉄鋼分野における前年度の日本製鉄㈱の商号変更対応及び製鉄所刷新案件等の反動減に加え、今期はシステム投資が抑制傾向にあったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,052百万円と前年同期（68,594百万円）と比べ3,541百万円の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末240,448百万円から8,788百万円増加し、249,236百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加15,241百万円、預け金の増加11,798百万円、仕掛品の増加5,813百万円、関係会社短期貸付金の減少△12,000百万円、受取手形及び売掛金の減少△11,594百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末85,055百万円から△8,615百万円減少し、76,440百万円となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少△4,664百万円、支払手形及び買掛金の減少△3,932百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末155,392百万円から17,403百万円増加し、172,795百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益12,004百万円、配当金の支払5,261百万円、その他有価証券評価差額金の増加10,658百万円であります。その結果、自己資本比率は66.9%となります。

②資本の財源、資金の流動性に係る情報

(基本方針)

当社グループは将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。

そのため、最新テクノロジーによるSI業務の生産性向上や、DXビジネスの推進、グローバルビジネスの拡大、エンゲージメントの高い組織づくり等による事業成長及び広域災害等の事業リスクに備えた内部留保確保をするとともに、利益配分につきましては株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当等を行うことを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

(資金需要及び資金調達の内容)

当社グループの主要な資金需要は、材料費、外注費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに設備投資等であります。これらの資金需要につきましては自己資金により充当しております。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理をしております。また、当社は、日本製鉄㈱のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は65,593百万円を預け入れております。

突発的な資金需要に対しては、大手各行及び親会社である日本製鉄㈱に対し当座借越枠を確保することにより、流動性リスクに備えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想（2020年10月27日）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459	6,517
預け金	53,794	65,593
受取手形及び売掛金	62,513	50,919
仕掛品	26,834	32,648
原材料及び貯蔵品	15	26
関係会社短期貸付金	12,000	—
その他	3,290	2,773
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	162,882	158,456
固定資産		
有形固定資産	21,442	20,189
無形固定資産		
のれん	3,389	3,040
その他	2,983	2,422
無形固定資産合計	6,372	5,462
投資その他の資産		
投資有価証券	39,168	54,409
その他	10,631	10,767
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	49,750	65,128
固定資産合計	77,565	90,779
資産合計	240,448	249,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,693	13,761
未払法人税等	5,225	1,758
前受金	18,741	20,849
賞与引当金	9,527	4,863
その他の引当金	1,334	1,985
その他	15,577	12,141
流動負債合計	68,100	55,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	129	147
退職給付に係る負債	9,860	10,434
その他の引当金	225	191
その他	6,741	10,308
固定負債合計	16,955	21,081
負債合計	85,055	76,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	116,904	123,648
自己株式	△10,026	△10,026
株主資本合計	129,780	136,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,571	30,229
為替換算調整勘定	95	△18
その他の包括利益累計額合計	19,667	30,211
非支配株主持分	5,944	6,060
純資産合計	155,392	172,795
負債純資産合計	240,448	249,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	198,419	179,981
売上原価	※1 157,480	※1 142,351
売上総利益	40,938	37,630
販売費及び一般管理費	※1 21,010	※1 20,431
営業利益	19,928	17,198
営業外収益		
受取利息	137	137
受取配当金	398	317
持分法による投資利益	18	—
その他	84	332
営業外収益合計	639	787
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	29
固定資産除却損	14	25
為替差損	11	12
事業撤退損失引当金繰入額	187	—
特別調査費用等	108	72
訴訟関連費用	—	157
その他	81	37
営業外費用合計	409	340
経常利益	20,158	17,644
特別利益		
投資有価証券売却益	492	2,034
特別利益合計	492	2,034
特別損失		
オフィス整備費用	176	1,796
特別損失合計	176	1,796
税金等調整前四半期純利益	20,474	17,883
法人税等	6,958	5,497
四半期純利益	13,516	12,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	477	381
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,039	12,004

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	13,516	12,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,246	10,658
為替換算調整勘定	△51	△115
その他の包括利益合計	7,195	10,542
四半期包括利益	20,711	22,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,238	22,548
非支配株主に係る四半期包括利益	473	380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
実在性を確認できない取引に関する事項 当社は2019年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金46,404百万円及び仮払金44,753百万円として計上するとともに、その純額1,650百万円をその他固定負債に含めて表示しております。 また、上記の他、受発注済みの未処理案件があり、当該案件に関連して2020年3月31日に訴訟を提起されております。詳細は四半期連結貸借対照表注記偶発債務をご参照ください。 これらの今後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて 新型コロナウイルスの感染拡大は、いまだその収束の見通しがたっており、今年度の経済活動水準は依然として厳しい見通しです。同感染症拡大による事業活動への影響は一定期間続くものの、2020年度下期については概ね前年同期並の需要が見込まれるとの仮定のもと、当連結会計年度の業績予想を行っております。 会計上の見積りについては、上記仮定に基づいた業績予想を使用して判断しています。なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
偶発債務 当社は、みずほ東芝リース株式会社より、2020年3月31日付(当社への訴状送達日は、2020年6月24日)で、東京地方裁判所にて、違約金請求訴訟の提起を受けました。なお、同訴訟については、2021年1月18日付で、予備的請求として、売買契約に基づく代金支払請求を追加する旨の訴えの変更がなされております。 同訴訟は、同社が、2019年8月、当社との間で、当社が同社よりサーバ及びその周辺機器等を購入する旨の売買契約(以下「本売買契約」)を締結したところ、同年11月に当社が本売買契約を解約した旨主張して、当社に対し、当該売買代金と同額の違約金を請求するとともに、予備的に、本売買契約に基づき当該売買代金を請求するものであり、請求額は10,926百万円及びこれに対する遅延損害金です。当社としましては、当該請求の棄却を求めるとともに、適切に対応して参ります。 当事実が今後の当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1,368百万円	1,234百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	3,779百万円	4,568百万円
のれん償却額	349百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,516	27.50	2019年 3月31日	2019年 6月3日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	2,973	32.50	2020年 3月31日	2020年 6月5日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	2,287	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円50銭	131円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,039	12,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,039	12,004
普通株式の期中平均株式数(株)	91,500,527	91,500,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。